

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成22年9月1日

至 平成22年11月30日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	6,879,746	7,176,277	2,317,927	2,296,470	9,585,731
経常利益（千円）	281,976	287,546	110,120	58,197	527,547
四半期（当期）純利益（千円）	369,466	118,122	39,621	32,176	302,222
純資産額（千円）	—	—	1,965,347	1,894,312	1,889,339
総資産額（千円）	—	—	4,105,641	4,162,270	3,608,831
1株当たり純資産額（円）	—	—	236.90	228.48	228.45
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	44.92	14.36	4.82	3.91	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.5	45.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	269,465	192,133	—	—	450,859
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	237,500	△6,411	—	—	299,653
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△53,848	75,185	—	—	△394,179
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	918,669	1,079,117	823,796
従業員数（人）	—	—	197	200	192

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	200	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	113	(-)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員74名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 仕入の状況

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	1,683,241	106.3
小売事業 (千円)	190,379	105.7
合計 (千円)	1,873,620	106.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	2,060,546	98.8
小売事業 (千円)	235,923	101.6
合計 (千円)	2,296,470	99.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、政府の金融緩和策や景気刺激策により若干の改善傾向が見られたものの、失業率が高水準のままであることや先行きの景気の下振れリスクが払拭しきれていない状況などから弱含みで推移しました。当業界におきましては、長引くデフレ環境下において消費者の嗜好に変化が見られたものの消費環境は好転せず、業界他社の淘汰、棲み分けが進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は2,296百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は56百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は58百万円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益は32百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門においては、チェーン展開しているオペレーターのシェア拡大を図るため、商品企画段階からの提案営業を推進しました。この結果、「まるねこくらぶ」「でぶねこ」等の自社企画商品は前年同期比26.8%増となりましたが、前年同期にヒットした「スージー・ズー」の反動及び路面店への販売が振るわなかったため、売上高は955百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

S P部門においては、雑誌の付録や外食産業向け販売促進商品等のOEMが決まり、売上高は285百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

EC部門においては、オリジナルキャラクターである「でぶねこ」のEC専用商品の開発と投入による他社との差別化や、出店モール内での広告展開、実店舗でのチラシ配布、他社サイトとのユーザー乗り入れ企画といった販促活動を実施しました。また、商品では人気キャラクターのフィギュアや雑貨が好調に推移し、売上高は11百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

物販業界向け販売部門においては、防犯ブザーの導入がランドセルの販売時期と重なったことにより、キーホルダー類が94百万円（前年同期比72.5%増）と大きく伸長したことで、大手チェーン店への売上が増加し、807百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

以上の結果により、売上高は2,060百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は66百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

②小売事業

小売事業においては、「ナカヌキヤ」の既存店3店舗での売上高は前年同期比7.2%減となり、利益率の改善や経費の削減を進めましたが黒字には至りませんでした。

また、コスメ・フレグランスと雑貨の新業態である「SALAD BOWL」は、広島ASSE店（駅ビル）とTSUKASHI N店（ショッピングモール）の2店舗を出店し、計4店舗となりました。新規出店した2店舗はともに好調なスタートを切っておりますが、初期出店費用の負担から利益計上には至りませんでした。

以上の結果により、売上高は235百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は11百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し、4,162百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額255百万円、商品の増加額144百万円、受取手形及び売掛金の増加額84百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて548百万円増加し、2,267百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額138百万円等により一部相殺されたものの、買掛金の増加額511百万円、短期借入金の増加額150百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、1,894百万円となりました。これは主に、新株予約権の増加額4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて273百万円増加し、1,079百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、114百万円（前年同期は135百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が208百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が65百万円及び売上債権の減少額が231百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入が26百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、140百万円（前年同期は240百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額が9百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増額が150百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,744
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	174,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③株主総会の決議日（平成22年5月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	307
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 307 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月1日 ～ 平成22年11月30日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,174,900	81,749	—
単元未満株式	普通株式 50,703	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,749	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,500	—	133,500	1.59
計	—	133,500	—	133,500	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	350	342	319	321	287	280	262	259	270
最低（円）	306	308	255	273	248	247	244	226	228

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,117	823,796
受取手形及び売掛金	1,364,134	1,279,830
商品	508,862	364,600
未収還付法人税等	78,574	—
繰延税金資産	24,349	15,603
その他	76,331	55,922
貸倒引当金	△8,528	△7,053
流動資産合計	3,122,842	2,532,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528,599	526,955
減価償却累計額	△196,217	△185,868
建物及び構築物 (純額)	332,382	341,087
車両運搬具	9,208	8,907
減価償却累計額	△6,083	△7,149
車両運搬具 (純額)	3,124	1,757
その他	68,907	52,358
減価償却累計額	△48,732	△39,135
その他 (純額)	20,174	13,222
土地	303,546	322,546
有形固定資産合計	659,227	678,613
無形固定資産	6,297	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	45,284	64,053
繰延税金資産	2,310	3,470
その他	345,840	345,199
貸倒引当金	△19,532	△20,928
投資その他の資産合計	373,903	391,794
固定資産合計	1,039,428	1,076,130
資産合計	4,162,270	3,608,831

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163,659	651,975
短期借入金	500,000	350,000
未払法人税等	55,426	194,220
賞与引当金	96,340	41,611
その他	207,728	253,623
流動負債合計	2,023,154	1,491,430
固定負債		
退職給付引当金	117,201	104,733
役員退職慰労引当金	126,074	120,645
その他	1,527	2,682
固定負債合計	244,803	228,061
負債合計	2,267,957	1,719,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,017,466	1,014,501
自己株式	△51,134	△51,122
株主資本合計	1,879,169	1,876,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	4,246
繰延ヘッジ損益	△24	△1,340
為替換算調整勘定	△1,621	—
評価・換算差額等合計	167	2,905
新株予約権	14,976	10,218
純資産合計	1,894,312	1,889,339
負債純資産合計	4,162,270	3,608,831

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,879,746	7,176,277
売上原価	4,958,933	5,222,517
売上総利益	1,920,813	1,953,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	601,845	588,665
賞与引当金繰入額	89,472	96,340
退職給付費用	23,847	27,379
役員退職慰労引当金繰入額	—	5,428
その他	957,618	948,637
販売費及び一般管理費合計	1,672,783	1,666,451
営業利益	248,029	287,308
営業外収益		
受取利息	372	253
受取配当金	2,244	1,003
投資有価証券評価損戻入益	34,969	—
その他	11,654	9,774
営業外収益合計	49,240	11,032
営業外費用		
支払利息	6,239	4,246
投資有価証券売却損	6,708	—
為替差損	—	3,565
その他	2,346	2,982
営業外費用合計	15,293	10,794
経常利益	281,976	287,546
特別利益		
固定資産売却益	—	7,161
保険解約返戻金	107,095	—
前期損益修正益	59,022	—
その他	12,243	168
特別利益合計	178,361	7,329
特別損失		
固定資産売却損	519	110
減損損失	12,466	—
商品不良損失	—	102,630
特別損失合計	12,985	102,740
税金等調整前四半期純利益	447,352	192,134
法人税、住民税及び事業税	95,132	75,637
法人税等調整額	△17,245	△1,624
法人税等合計	77,886	74,012
四半期純利益	369,466	118,122

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,317,927	2,296,470
売上原価	1,648,099	1,665,296
売上総利益	669,828	631,173
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	182,243	183,859
賞与引当金繰入額	43,631	42,733
退職給付費用	16,200	17,939
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,809
その他	325,820	328,679
販売費及び一般管理費合計	567,896	575,022
営業利益	101,931	56,151
営業外収益		
受取利息	15	62
受取配当金	486	246
投資有価証券評価損戻入益	4,932	817
為替差益	1,984	—
その他	2,755	3,100
営業外収益合計	10,173	4,226
営業外費用		
支払利息	1,486	1,467
為替差損	—	405
その他	497	308
営業外費用合計	1,984	2,181
経常利益	110,120	58,197
特別利益		
固定資産売却益	—	*1 7,161
新株予約権戻入益	408	24
保険解約返戻金	729	—
その他	—	301
特別利益合計	1,137	7,487
特別損失		
減損損失	*2 12,466	—
特別損失合計	12,466	—
税金等調整前四半期純利益	98,792	65,684
法人税、住民税及び事業税	67,500	38,701
法人税等調整額	△8,329	△5,193
法人税等合計	59,171	33,508
四半期純利益	39,621	32,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,352	192,134
減損損失	12,466	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,465	54,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	5,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,728	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,218	12,467
差入保証金の増減額 (△は増加)	67,249	23,399
受取利息及び受取配当金	△2,616	△1,257
支払利息	6,239	4,246
投資有価証券評価損益 (△は益)	△34,969	1,832
保険解約損益 (△は益)	△107,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,247	△84,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,635	△144,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,250	512,002
その他	△1,456	△94,840
小計	175,950	480,950
利息及び配当金の受取額	2,667	1,424
利息の支払額	△5,968	△4,242
法人税等の支払額	△4,328	△285,998
法人税等の還付額	101,144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,465	192,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,232	△20,930
保険積立金の解約による収入	253,502	—
投資有価証券の売却による収入	44,883	18,819
その他	△37,653	△4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,500	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	150,000
自己株式の取得による支出	△127	△11
配当金の支払額	△33,721	△74,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,848	75,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,435	△5,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,681	255,321
現金及び現金同等物の期首残高	472,988	823,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,669	1,079,117

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間よりSKJ USA, INC. が新たに事業を開始したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
第1四半期連結会計期間より海外子会社であるSKJ USA, INC. が新たに事業を開始しました。なお、在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
—————	<p>※ 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,355千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)						
<p>—————</p> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※3 当連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社旧本社 (大阪市中央区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当該資産は遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 7,161千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。</p>
用途及び場所	種 類	金 額					
提出会社旧本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	12,466千円					

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)								
<p>※2 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社旧本社 (大阪府中央区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当該資産は遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	提出会社旧本社 (大阪府中央区)	建物及び構築物	12,466千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,161千円</td> </tr> </table>	土地	7,161千円
用途及び場所	種 類	金 額							
提出会社旧本社 (大阪府中央区)	建物及び構築物	12,466千円							
土地	7,161千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">918,669千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>918,669千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	918,669千円	現金及び現金同等物	<u>918,669千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,079,117千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,079,117千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,079,117千円	現金及び現金同等物	<u>1,079,117千円</u>
現金及び預金勘定	918,669千円								
現金及び現金同等物	<u>918,669千円</u>								
現金及び預金勘定	1,079,117千円								
現金及び現金同等物	<u>1,079,117千円</u>								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,606株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 14,976千円

(注)平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	49,353	6	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,757	232,169	2,317,927	—	2,317,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,113	—	2,113	(2,113)	—
計	2,087,870	232,169	2,320,040	(2,113)	2,317,927
営業利益又は営業損失(△)	109,973	△8,470	101,503	428	101,931

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,060,546	235,923	2,296,470	—	2,296,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373	—	1,373	(△1,373)	—
計	2,061,919	235,923	2,297,843	(△1,373)	2,296,470
営業利益又は営業損失(△)	66,981	△11,142	55,838	312	56,151

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,074,527	805,219	6,879,746	—	6,879,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,008	—	6,008	(6,008)	—
計	6,080,535	805,219	6,885,755	(6,008)	6,879,746
営業利益又は営業損失(△)	266,754	△20,562	246,191	1,838	248,029

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,445,082	731,195	7,176,277	—	7,176,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,906	—	2,906	(2,906)	—
計	6,447,988	731,195	7,179,183	(2,906)	7,176,277
営業利益又は営業損失(△)	294,557	△8,022	286,535	773	287,308

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び
電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 228.48円	1株当たり純資産額 228.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.92円	1株当たり四半期純利益金額 14.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	369,466	118,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	369,466	118,122
期中平均株式数(株)	8,225,759	8,225,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.82円	1株当たり四半期純利益金額 3.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,621	32,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,621	32,176
期中平均株式数(株)	8,225,620	8,225,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年11月30日)

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。この制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は103,981千円の見込みであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,353千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月19日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。